

機関番号：27101

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21730159

研究課題名 (和文) 少子高齢社会における持続可能な社会保障制度の構築に関する研究

研究課題名 (英文) A sustainable social security system in an aging society with fewer children

研究代表者

安岡 匡也 (Masaya Yasuoka)

北九州市立大学・経済学部・准教授

研究者番号：90437434

研究成果の概要 (和文)：

家計の最適化行動によって決定される出生率内生モデルを元にして、少子高齢社会における社会保障制度の在り方についてモデル分析を行った。得られた研究成果は次の通りである。年金の存在が出生率を減少させる要因となる。介護保険制度は将来世代の厚生を引き下げる。また、子ども手当を消費税で賄った場合で出生率を増加させることが可能である。

研究成果の概要 (英文)：

Based on an endogenous fertility model determined by household's optimization, I examined a social security system in an aging society with fewer children. As a result, I can obtain result as follows. A pension system decreases the fertility. A long term care insurance decreases the welfare of future generations. Even if a child allowance is financed by consumption tax, a child allowance can raise the fertility.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：社会保障、年金、出生率、育児支援政策

1. 研究開始当初の背景

(1)近年の日本の出生率は1.3程度と低位で推移している。一方で、全人口のうち65歳以上人口の占める割合は20%を超えており、日本は少子高齢社会である。少子高齢社会においては解決しなければならない課題が多くある。

(2)重要な課題の1つとして、育児支援制度の在り方である。育児支援制度については、子ども手当、教育補助政策があるが、どのよう

な政策が望ましいのかを明らかにしなければならない。また、これらの政策に必要な財源をどのような形で集めなければならないのかを考察しなければならない。

2. 研究の目的

(1)まずは少子高齢社会においてどのような育児支援制度が望ましいかを明らかにすることである。育児支援制度としては子ども手当と教育補助政策が考えられる。将来の労働力人口を増やす政策か、労働力人口を増やす

よりも、労働者1人当たりの労働生産性を高めることによって、将来必要な社会保障財源を賄うかを明らかにする。

(2) 育児支援政策をどのような財源で調達するのかを明らかにする。具体的には、子ども手当の財源を所得税で賄うのと消費税で賄うのに本質的な違いは存在するのかを明らかにする。この研究により税制の在り方について何らかの指針を与えようと考えられる。

(3) また、社会保障制度自体が出生率にどのような影響を与えるのか、また社会保障制度が現在及び将来世代の厚生にどのような影響を与えるのかも考察する。

3. 研究の方法

(1) 本研究は経済理論モデルを設定して、解析的に結果を導出することを主としている。具体的には、家計の最適化行動によって決定される出生率内生モデルを元にして、これに子ども手当や年金給付、税といった要素を導入して、解析的導出を試みる。

(2) モデル設定が複雑になる場合、解析的導出が困難な場合がある。この場合は、数値計算によって解を求める。また、数値計算は現実経済で政策を行った場合にどのような効果があるのかを量的に考察する場合にも用いる。

4. 研究成果

(1) Oshio T. and Yasuoka M. (2009)では、年金制度の存在が出生率を低下させることを明らかにした。さらに、老年世代への年金給付がある水準を超えると、時間を通じて出生率が減少し続ける経路に陥ることを明らかにした。

(2) 安岡匡也・中村保 (2011)では、介護保険制度が現在世代と将来世代の厚生にどのような影響を与えるのかを考察した。介護保険制度の存在によって、個人の介護リスクを社会全体で負担することになる。これにより、現在世代の厚生は引き上げられるが、将来世代の厚生は貯蓄の減少による資本蓄積の減少により低下することを明らかにした。

(3) Yasuoka M. and Goto N. (2009)では、子ども手当をどのような財源で賄うべきかを考察した。子ども手当のための財源としては、所得税と消費税が考えられる。所得税による子ども手当によって出生率が引き上げられることは先行研究でも明らかにされているが、消費税による子ども手当については考察されていない。今後の日本では必要な社会保障サービスのために消費税の引き上げが考

えられるが、本研究はそれに対して重要な示唆を与えるものであると考えられる。分析の結果として、消費税による子ども手当でも有効に出生率を引き上げることができることを示した。

(4) Jinno M. and Yasuoka M. (2010)では、年金の所得代替率についての考察を行った。年金給付を高めるためにそれをどのような形で財源を調達すれば良いのかを明らかにした。所得税に比べて消費税の方が、より少ない税負担で年金給付を高めることができることを明らかにした。所得税に比べて消費税の方が資本蓄積を減少させる効果が小さいのが理由である。また、育児支援政策によって、年金給付をどの程度高めることができるのかも考察し、教育補助政策により年金の所得代替率を高められることを明らかにした。さらに、最適な年金の所得代替率も求め、現在の日本の標準的な目標となっている年金の所得代替率に比べると最適な年金の所得代替率は小さいことを明らかにした。

(5) 上述したものが主な研究成果であるが、これらの研究成果は、日本の年金、介護保険は将来どうあるべきか、また、少子化がなぜ起きたのか、少子化への対策はどうあるべきかを示したものであり、今後の政策の在り方について参考の1つとして考慮すべき結果を示すことができたと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計16件)

(2009年度)

① Miyake A., Muro K., Nakamura T. and Yasuoka M. (2009) "Between- and Within-Group Wage Inequalities, and the Advent of New Technology," *Journal of Economic Inequality*, vol.7-4, pp. 387-394. 査読有

② Oshio T. and Yasuoka M. (2009) "How Long Should We Stay in Education if Ability Is Screened?," *Metroeconomica*, vol.60-3, pp.409-431. 査読有

③ Oshio T. and Yasuoka M. (2009) "Maximum Size of Social Security in a Model of Endogenous Fertility," *Economics Bulletin*, vol. 29-2, pp. 656-666. 査読有

④ Yasuoka M., Azetsu K. and Akiyama T. (2009) "Intergenerational Child Care Support and the Fluctuating Fertility: A

Note,” Economics Bulletin, vol.29-4, pp.2488-2501. 査読有

⑤ Yasuoka M. and Miyake A. (2009) “Change in the Transition of the Fertility Rate,” Economics Letters, vol.106, pp.78-80. 査読有

⑥ Watanabe M. and Yasuoka M., (2009) “Income Growth, Inequality and Preference for Education Investment: a Note,” Economics Bulletin, vol. 29-4, pp. 3075-3082. 査読有

⑦ 小塩 隆士 安岡 匡也(2010)「公的年金と子育て支援：出生率内生モデルによる分析」『経済研究』第 61 巻第 2 号, pp.126-136. 査読有

(2010 年度)

⑧ 安岡 匡也 中村 保 (2011) 「内生的出生率と介護保険制度—リスクプール効果と制度維持可能性の考察—」『経済研究』(近刊). 査読有

[学会発表] (計 10 件)

以下は全て研究代表者が報告したものである。

(2009 年度)

① Miyake A., Muro K., Nakamura T. and Yasuoka M.(2009) “Public versus Private Education in the Presence of Occupational Choice,” The All China Economics International Conference (Hong Kong, Hong Kong City University)(December 2009)

② Yasuoka M. (2009) “Pension System Sustainability: Defined Contribution and Defined Benefit,” 2009 年度日本経済学会秋季大会 (専修大学) (2009 年 10 月)

③ Yasuoka M. (2009) “Sustainability of Pension System and Public Debt,” 第 66 回日本財政学会 (明治学院大学) (2009 年 10 月)

(2010 年度)

④ Yasuoka M. (2010) “Sustainability of Pension System and Public Debt,” The 66th Congress of the International Institute of Public Finance (Uppsala, Sweden, Uppsala University)(August 2010)

⑤ Yasuoka M. and Miyake A. (2010) “Child Care Support Policy and Fertility in a

Model Based on the Supply of Child Care Services,” The 66th Congress of the International Institute of Public Finance (Uppsala, Sweden)(August 2010)

⑥ Yasuoka M. and Goto N. (2009) “Pension and Child Care Policies with Endogenous Fertility in a Closed Economy,” Association for Public Economic Theory 2010 (PET10) (Istanbul, Turkey, Bogazici University)(June 2010)

⑦ Jinno M. and Yasuoka M.(2010) “Endogenous Fertility and Human Capital Accumulation in Pension System” 2010 年度日本経済学会秋季大会 (関西学院大学)(2010 年 9 月)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計◇件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/activities/files/09-e-yasuoka_masaya.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安岡 匡也 (Masaya Yasuoka)

北九州市立大学・経済学部・准教授

研究者番号 : 90437434